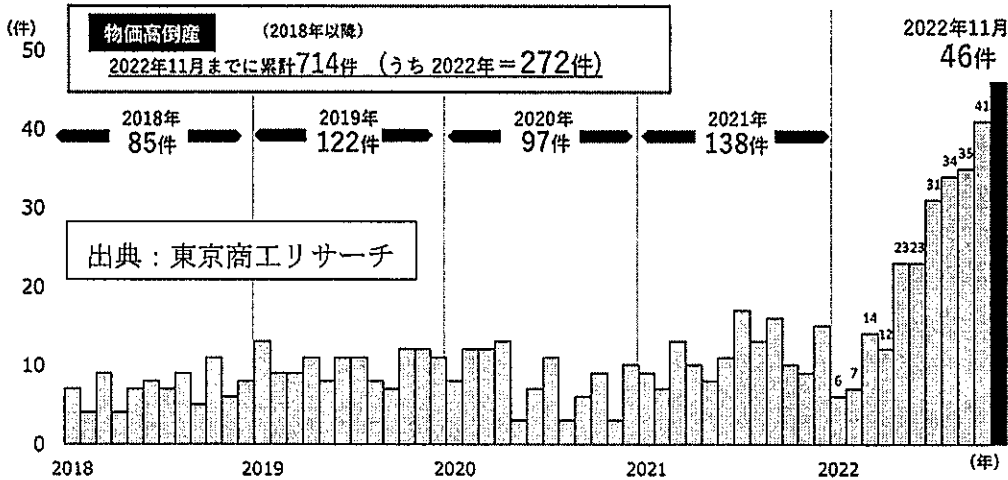


## 1) 企業倒産の現状 (2022年1-11月)

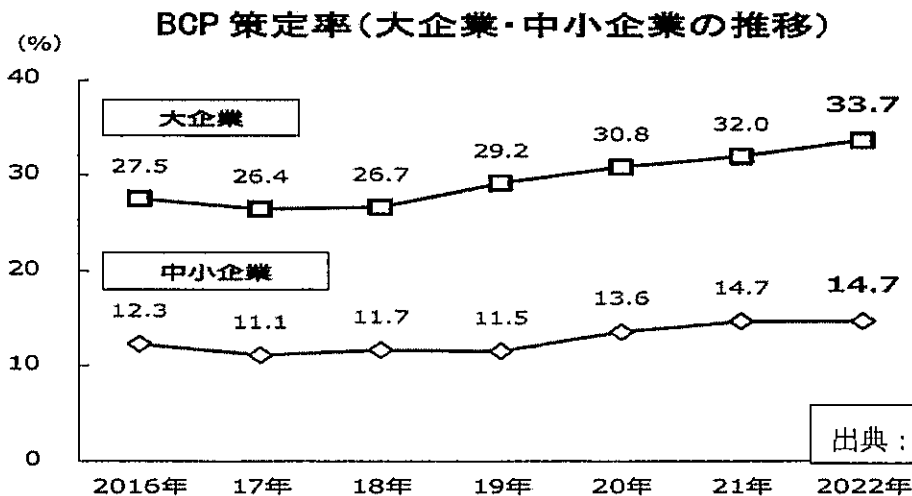
物価高倒産 月別発生件数 推移



- ① 11月の全国企業倒産件数は570件と、前年同月から102件増加 (7カ月連続で前年同月を上回った)
- ② 2022年を通して3年ぶりの前年比増加
- ③ 前年の倒産発生を抑制してきたコロナ関連融資の効力が弱まり、中小企業の倒産が目立つ(「物価高」「円安」「人手不足」のトリプルパンチ)

## 2) 業継続計画 (BCP) に対する企業の意識調査 (2022/6/14)

事業継続計画 (BCP) とは、「企業がコロナ災害、自然災害、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続ないし早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続の為の方法、手段を取り決めておく計画」。



- ① 策定率は対前年比微増
- ② 「大企業」と「中小企業」における策定率の差は依然として大きい。
- ③ BCP を策定していない企業では、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」ことを理由にあげる企業が4割超に及んでいる。

### 3) 事業継続方針の必要性

#### 1. 特措法(ガイドラインにも明記)

※特措法第 28 条「国民生活及び国民経済の安定を確保するため」必要な業務を行う登録事業者

※特措法第 45 条「施設使用制限を要請される」事業者  
基本的な方針を発生段階ごとに検討。

※省令「期限・罰則」→※ 令和3年度介護報酬改定→2024 年から義務化(罰則なし?)

#### 2. BCPを策定するメリット

ポイント① 事業や施設入居者、職員を守る/取引先よりの信用向上/経営被害の最小化。

ポイント② 安全配慮義務リスクの回避→介護事業者の安全配慮義務<労働契約法第5条>

ポイント③ 補助金制度活用(BCP 実践に必要な物品・設備等の導入・経費の一部等助成)

ポイント④ 節税優遇・金融支援

### 4) 2 / 1 6 セミナー予定内容

#### 1. リスクの特定

基本方針-ハザードマップの確認-被災想定-優先する業務

#### 2. 平常時の対応

- 建物・設備の安全対策- 電気・ガス・水道・通信・システム

が止った場合の対策- 衛生面の対策

#### 3. 緊急時の対応

- BCP 発動基準- 体制・拠点・利用者/職員の安否確認方法

#### 4. ISO22301:2012 事業継続マネジメントの概要

#### 5. A事業所発行BCPモデル版確認—Q & A